

教員の養成の状況についての情報公表（教育職員免許法施行規則第 22 条の 6）

一 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること

ビジネスデザイン学科では以下の素養を備えた情報科教師の育成を行う。

まず、学科教育が特徴として掲げる幅広い教養教育を行い、刻々と変化する社会的要請に即応できる教師の育成である。情報科教育では基礎となる知見以外に、情報機器そのものの変遷や生徒たちが使うメディア・コンテンツの変化を敏感に察知し、それに伴う教育への即応が要求される。近年の中・高生によるメディア機器の活用は、利用する機種やそのコンテンツ、利用時間帯まで多岐にわたっている。その中で指導すべき（とされる）メディア・リテラシーをはじめとするメディアへの接し方などの基礎教育は、教師側がその対応策に追いついていない現状がある。これらの解決には、本学科の 1・2 年次教育の中で行われる教養教育により、心理・社会的な知見を幅広く獲得すること、さらに社会に出てからもそれらを継続する意識を培うことが必要となる。これらを踏まえ本学科では、最先端の情報科教育の学修に加え、高度情報化社会への問題意識が高い教師、さらには生徒や教師などを含めた教育現場を取り巻くネット環境での諸問題に積極的に介入できる人材の育成を目指すものとする。

また前身となる情報メディア学科・経営情報学科では、教育的貢献の中で地域の高齢者や子どもへのメディア教育を行ってきた。このような地域貢献とその連携の意識を持ち合わせた教師の育成も、本学科の目指すところとなる。情報科教育では、教える対象となる年齢層が今後若年化していくことも想定される。このとき、高校の教育現場から外れたところでも教育活動を行える素養と意識を備えた情報科教師を養成することもまた、本学の情報科教職課程の目指すところである。

上記目標を達成するための計画

上記目標を達成するために 4 年間の年次ごとの到達目標を設定し、教育していくことを計画している。

年次	到達目標	授業外での支援
1年	必修科目である「情報倫理」「情報と社会」などを通じて、現代的な情報リテラシー能力と社会における ICT 活用の現状を学修する。「情報科学入門」「情報と職業」からコンピュータ技術、通信ネットワーク技術の基礎、およびこれらの技術を運用する職業分野との関係を学ぶ。 また「教育の基礎的理解に関する科目」を体系的に学び、教師が理解すべき教育関連基礎知識を得て、教師としての素養に係る意識を涵養する。	教職課程ガイダンス（4月）
2年	専門基礎科目で構成される「教科および教科の指導法に関する科目」を履修し、教科の基礎的知見や技術を得るだけでなく、高度な情報知識・技術モラルを併せ持つ人材を目指す。 教育の基礎的理解だけでなく「生徒・進路指導法」「教育相談」など、担当授業や担任による対応より専門性の高い生徒への指導や対応法を学ぶ。また「特別支援教育」「比較教育制度論」「教	教職課程ガイダンス（4月）

	育課程論」といった広い視野を持つ教員になるための科目を中心に履修する。	
3年	「教科および教科の指導法に関する科目」で学んだ知識や技術をより先鋭化させるため、発展科目「情報デザイン演習」の中でwebシステム構築など、より高度な情報技術を学ぶ。これにより最新のICT教育を先導するスキルを有する教師を目指す。「情報科教育法1・2」を中心とし、授業案の作成や模擬授業の実施など情報科教育を実践的に学び、来年度の教育実習において学校現場の情報科教育に資する教えるスキルの獲得を目指す。	教職課程ガイダンス 教職履修者面接（4月） 実習校訪問等指導（5月～7月） 実習予定者面接（9月）
4年	「教育実習」で2週間（または3週間）、実習校で観察実習・授業実習等を含む教育実習を行う。「事前事後指導」では、実習中の教師としての心構えや実習中の行動計画などを立て、終了後には次年度実習予定の学生を交えた報告会を行う。実習中の教師としての活動や経験を報告しながら、その成果の検証を客観的に行う。 「教職実践演習」ではこれまでの講義・演習・実習で得た知識と技術を総合し、今後の教職キャリアで要求される現状分析や問題解決の方法について演習課題形式で学ぶ。対象となる課題は、文部科学省や茨城県南地域を中心とした地方教育行政が扱う最新のトピックを取り上げ、現職の教師が対面する課題や求められるICT教育の技術などを研究する。	実習校事前訪問指導（4月） 担当教員による研究授業訪問（5～6月） 教育実習報告会（7月） 一括申請の準備指導（11月）

二 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること

(1)「教科及び教科の指導法に関する科目」

免許法施行規則に定める		授業科目名	担当教員
科目区分	単位数		
情報社会・情報倫理	1	情報倫理	小孫康平, 松岡東香, 山野井一夫
		情報と社会	高藤清美
		知的財産権	佐藤恵太
コンピュータ・情報処理 (実習を含む。)	1	情報科学入門	高藤清美
		画像処理概論	堀聖司
		アルゴリズム	板井志郎
		プログラミング (JAVA)	山島一浩
		プログラミング (VB)	山野井一夫
		組込コンピューティング	高藤清美
情報システム (実習を含む。)	1	情報システム	山島一浩
		データベース	高藤清美, パンタ・ポーラ
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	1	ネットワーク活用 A	山野井一夫, パンタ・ポーラ
		ネットワーク活用 B	山野井一夫

マルチメディア表現・マルチメディア技術（実習を含む。）	1	プレゼンテーション	小田桐ジェイク, 二井矢由美子
		マルチメディア	山島一浩
		グラフィックデザイン A	高嶋啓
		CG 概論	堀聖司
情報と職業	1	情報と職業	高藤清美
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）		情報科教育法 1	小久保武司
		情報科教育法 2	小久保武司
		情報科教材研究	齊藤達也
		情報教育概論	齊藤達也

(2) 「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」「大学が独自に設定する科目」

免許法施行規則に定める		授業科目名	担当教員
科目区分	単位数		
教育の基礎的理解に関する科目	10	教育学概論	小孫康平, 塚原正彦
		教職概論	小孫康平, 江原一浩
		教育社会学	塚原正彦
		比較教育制度論	池口セシリア
		教育心理学	佐野司
		特別支援教育	奥村真衣子
		教育課程論	三田部勇
道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目	8	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	森田司郎
		教育方法論	小孫康平, 久保田善彦
		生徒・進路指導法	目時修
		教育相談	佐野司
教育実践に関する科目	5	事前事後指導	江原一浩, 高藤清美, 佐野司
		教育実習	佐野司
		教職実践演習	佐野司
大学が独自に設定する科目	12	道徳教育	松尾廣文

(3) 「教育職員免許法施行第 66 条の 6 に定める科目」

免許法施行規則に定める		授業科目名	担当教員
科目区分	単位数		
日本国憲法	2	日本国憲法	高希麗
体育	2	スポーツ A	苦瓜一斉
		スポーツ B	苦瓜一斉
外国語コミュニケーション	2	基礎英語 I	ロバート・ジュペ, 池口セシリア
		基礎英語 II	白井 聡子, マーティン・ポーリー
情報機器の操作	2	情報基礎 A (文書処理)	堀越眞理子

	情報基礎 B (表計算)	板井志郎
	情報基礎 C (インターネット)	山野井一夫, 松岡東香

「各教員が有する学位及び業績」について、常勤教員の情報は、本学「情報公開」サイト内「2. 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報」を参照

URL : <https://www.tsukuba-g.ac.jp/organization/public/pdf/information02-2022.pdf>

三 教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること

「筑波学院大学 シラバス」を参照

URL : <https://www2.tsukuba-g.ac.jp/Syllabus/>

※2021 年度入学生から教職課程開講のため、「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「大学が独自に設定する科目」は 2020 年度以前に掲載

四 卒業生の教員免許状の取得の状況に関すること

五 卒業生の教員への就職の状況に関すること

過去 3 年間の卒業生の教員免許取得状況および教員への採用実績は以下の通り。

卒業年度	令和元 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度
教員免許取得者数	0 名	2 名	0 名
教員への採用数	0 名	0 名	0 名

六 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること

上記取組に関する事項は以下の通り。

(1) 教職課程の運営における都道府県及び市区町村教育委員会との連携・協力に関する取り組み

- ・ 茨城県との協定に基づく県立高校生を対象とした大学の公開授業の開講(茨城県教育委員会主催, 高大連携事業)
- ・ 情報コミュニケーション教育研究会(ICTE)茨城支部の運営への参加・協力, 講師派遣, セミナー等への会場提供
- ・ いばらきコンピュータ活用教育ネットワーク(IT's NET; 茨城県小・中学校教員による ICT 活用研究会)への参加・協力
- ・ 科学技術振興機構主催「実験・観察融合型デジタル教材活用共同研究」について取手市教育委員会との提携
- ・ 本学教科(情報)に関する科目「情報科教育法」受講学生の, 茨城県内高校の情報科授業への見学参加
- ・ 茨城県高校教員(情報科)の, 本学教科(情報)に関する科目「情報科教育法」への参加

教員免許取得希望の学生は、これらの活動にボランティアや学生スタッフとして参加することで、最新の情

報教育事情を学修している。

(2) 教職課程の運営を通じた地域社会への貢献に関する取り組み

- ・ 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代 GP) 「つくば市をキャンパスにした社会力育成教育」における地域社会活動への貢献(特に「社会教育・子供」「国際」「情報・科学・学術」部門における教職課程関連分野)
- ・ 筑波学院大学公開講座における教職課程教員主催の講座開催
- ・ いばらきものづくり教育フェア(茨城県教育委員会主催)への参加・協力
- ・ つくば科学技術フェスティバル(つくば市教育委員会主催)ワークショップ協力
- ・ つくばちびっ子博士(つくば市教育委員会主傳)への参加・協力
- ・ うしくサイエンス・フェスタ(牛久市教育委員会ほか主催)への参加・協力

教員免許取得希望の学生は、これらの活動にボランティアや学生スタッフとして参加し、4年次の教育実習に行く前に情報関連教育の個別指導や演習の講師を体験している。